

ロシアにおける人口と土地不足問題

—— 農村過剰人口，世帯分割，工業化 ——

佐 藤 芳 行

I はじめに

本稿の課題は、1861年の農奴解放から1930年にかけてのロシア（ロシア帝国およびソ連邦）において農業問題、とりわけ土地問題を同時代の一連の論者がどのような視角から考察したかを検討することにある。ロシアにおける土地問題はもっとも深刻な社会問題の一つであり、同時代のロシア社会の最も中心的な問題をなしていたことはあえて強調するまでもないだろう。そのため多くの論者がこの問題をめぐって発言したことも言うまでもないが、その際に注目されることは、これらの論者がしばしば問題の核心を「土地不足」（malozemel'e），または「農村過剰人口」（agrarnoe perenaselenie）といった用語で表現したことである。例えば、トゥガン＝バラノフスキーは、『西欧とロシアにおける土地問題』（1906年）において、次のように述べている。

「農民の土地不足の問題は、一般的に認められているように、現代ロシアの最も深刻な社会問題である。ロシアの農民世帯の平均分与地は10デシャチナをこえているが、様々な地域間で、あるいは様々なグループ間で分与地が不平等に配分されているので、農民のきわめて著しい部分においては分与地はそれよりはるかに少なく、また農民が農民銀行の援助で、または自分の計算で購入した土地面積も分与地の不足を補うには

あまりにも少ない。」⁽¹⁾

「土地不足」問題は、1900年代には農業問題の中心に位置する問題であったが、その存在がロシアにおいて指摘されるようになったのは、概ね1880年代以後のことであった。2つの例をあげよう。まずヤンソンの有名な『農民分与地と諸支払に関する統計的研究の試論』（1881年）は、「自然的および経済的条件のために現在これらの不利な条件と戦う力がなく、巨大な人口を収容しえない地域の相対的な土地不足と人口の相対的な余剰」⁽²⁾が存在することを指摘した。またヴァシリチコフ『土地所有と農業』（1881年）は、ロシアに土地不足問題が存在することを主張する「反対派」の見解を認め、次のように述べている。

「われわれは分与地に関するわれわれの見解が根本的に変わったことを、はっきりと認めなければならない。政府、ゼムストヴォおよび私人の集めた新しいデータに基づいて、われわれの以前の見解（すなわち農民が解放時に受け取った分与地は十分であるというもの）には根拠がないことを確信した。土地不足は人口の増加とともに増大している。……われわれは反対派の結論の正しさを認めなければならない。」⁽³⁾

このように「土地不足」問題は1880年代から指摘されはじめ、20世紀初頭にはロシアにおける農業・土地問題の中心的問題となったが、その後この用語は特にソビエト期にはいると、「農村過剰人口」という用語にとってかわられ、使用されなくなってくる。だが、このふたつの用語が同じ現象を異なった側面から指し示す用語として意識されていたことはまちがいない。ストルーヴェがその『批判的覚書』で、「土地不足という古い言葉は、科学が過剰人口と名付ける現象のための一般住民の言葉に過ぎない」⁽⁴⁾と述べて、こうした用語の交替のモチーフを説明しているように、学術用語と

一般住民の言葉という相違があったにせよ、二つの用語は同一の現象を示していたのである。実際、例えばオガノフスキーは、1917年以前にはロシアにおける「土地不足」問題に言及していたが、1920年代に著した『ソ連経済地理概要』（1926年）では、「19世紀末のロシア農業があれほど苦しんだ危機を生み出した農村過剰人口の危険性」⁽⁵⁾について語り、以前の用語にかえて、「農村過剰人口」問題のネップ期における再現を問題としている。

ところで、この「土地不足」と「農村過剰人口」とは、ロシアにおける土地問題が人口統計学的問題と密接に関連するものであったことを示している。例えば最初に示したトゥガン＝バラノフスキーの著書は、「ロシアにおける土地不足の増加は、西欧と異なって工業に吸収されない農業人口の急速な増加の結果である」⁽⁶⁾という、短いながら問題の本質をついた指摘によって、土地問題と人口問題との本質的な関連を明示的に示している。

そこで以下の本論では、人口統計学を中心とした「動態的視角」からロシアにおける土地問題を検討する —— 換言すれば、ロシア農業・土地問題を人口統計学的に検討する —— こととなろう⁽⁷⁾。ここではわれわれの結論をあらかじめ要約的に提示することはしないが、この問題がロシアの工業化過程にとっても決定的ともいえる問題性をはらんでいたこと、またそれがロシア社会をいかんとも解決しがたい袋小路的な問題状況においこんでいたことを、あらかじめ指摘しておきたい。なお、ここでは統計的分析を行なうことは基本的に断念せざるを得なかった。

II 土地問題の発生と性格（1861－1905年）

—— 人口増加と「土地不足」 ——

1 戦前ロシアにおける人口増加と土地問題の発生

「土地不足」問題 —— または「農村過剰人口」問題 —— とは、一、（静

態的に見ると)一定の技術水準の下で、農業人口に比して農用地面積がきわめて狭く、また労働力が過剰である状態として、または、二、(動態的に見ると)農村人口の増加とともに一人あたりの土地面積が減少してゆき、労働力「過剰」が増加する傾向として、定義することができるであろう。もしこのように定義するならば、そのような土地不足現象はたしかに農奴解放以後、1930年までのロシア村落を特徴づけるものであったことに疑いはない。ロシアにおいてはこの時期に急激な人口増加が生じたため、そのような状態または傾向が生まれたことは明瞭であり、そのため多くの論者によってそのような指摘がなされることになった。

例えば、オガノフスキーは、「聖ルーシにおける興味深い現象は、農奴制からの解放の瞬間から生じた。すなわち農民が自由に増加しはじめたのである」と述べ、ロシアにおける土地問題を農村人口の増加と関連して考察している。彼によれば、1861年の農奴解放以後1905年にいたるまで、農民数は著しく増加したが、それにもかかわらず、「分与地は同じであり、[そのため]ますます食料用の土地が不足し、所得を得るためだけでなく、自分が生活するための土地さえ不足」⁽⁸⁾するという事態が生じていたという。また同じように、土地問題を人口統計学的、動態的に観察したG・ネフェドフは、「ロシアではあまりに深刻に人口が増えた」⁽⁹⁾と指摘し、そのような事情を土地問題の根本的な原因とした。しかもさらにネフェドフはそうした把握にしたがって土地問題の解決を人口抑制政策によって解決することを提言した。

「ロシアは恐ろしい経済的危機へ向かって傾斜面をころがりおちている。危機を克服する唯一の手段は、出生率の低下によって国の人口増加を抑えることである。農民経営と国民の福祉とを向上させる唯一の手段は、出生率の低下によって国の人口増加を抑えることである。」⁽¹⁰⁾

ネフェドフが言及している「出生率の低下」による人口抑制政策については後に詳しく触れることとして、ここではまず人口増加が一人あたりの農用地面積を縮小したという事実自体を問題としよう。いまでも、一、農用地面積が不変であり、農業人口が増加する場合、あるいは、二、農用地面積が増加しても、農業人口の増加がその拡大よりも急速に進んだ場合を仮定すれば、農民一人あたり、および —— 農民世帯の分割によって —— 一農民経営あたりの農用地面積が減少することは明白である。したがって、上の二論者が指摘するように、土地問題が人口増加と密接に関連していたことを否定することはできない。ただし問題の本質は、そうした関連がいかなるものであったのかという点にある。そこで以下では、この関連を検討するが、まずは農業人口の増加それ自体をいまずこし観察することからはじめよう。

2 著しく高い人口増加率

農奴解放後のロシアの人口史において、多くの論者がとりわけ注目したことは、ロシアにおいては出生率および自然増加率が著しく高く、それらの率が欧州諸国の中で —— セルビアなどの南スラヴ諸国を除いて —— 最も高かったことであった点である（以下の表1参照）。一例としてイギリスとロシアとを比べてみよう。ここで考察している時期のイギリスでは、出生率はすでに19世紀の中葉において3.5%と低く、その後さらに2.5%へと低下したため、死亡率も同時に低下したにもかかわらず、自然増加率が1%をこえたことは決してなかった。しかもイギリスは毎年多数の移民を海外に送り出していたことを忘れてはならない⁽¹¹⁾。そのためイギリスにおける人口増加は、人口爆発が生じた時期でも、はるかに抑制されたものであった。これに対してロシアでは、出生率は —— もちろん短期的に変動しているが —— 概ね5%であり、わずかに低下傾向が認められるとはいえ、きわめて高い水準にあった。一方死亡率もしだいに低下したため、自然増加

率は微増傾向にあり、ほぼ1.4%から1.7%への間にあった。このように同じ時期の西欧と比較すると、ロシアにおける人口増加率ははるかに高率であったことがわかるであろう。

表1 ロシア人口統計(単位：パーミル)⁽¹²⁾

年 度	出生率	死亡率	増加率
1876—1885	50.5	36.1	13.9
1886—1895	49.6	35.4	14.2
1896—1905	48.6	31.6	17.0
1908—1913	44.4	28.4	16.0
1914	42.9	26.5	16.4
1915—1917	34.8	26.0	8.8
1920—1922	33.0	33.2	-0.2
1923	40.7	21.6	19.1
1924	43.1	22.0	21.0
1925	44.7	23.2	21.5
1926	43.6	20.0	23.6

このようなロシアの出生率および自然増加率の異状な高さは、農民のもとで初婚年令がきわめて低かったという事実(長い妊娠可能期間)、さらに一人の婦人が出産する子供の数が多という事実(平均して約6人)などに関連していたことは、人口史研究によって明かにされているが、ここでは、これらの純粋に人口統計学的な側面を詳細に追求す

ることはできない⁽¹³⁾。ただし、それが農村社会における社会学的側面と、したがってまた土地問題と関連するかぎり、後にもう一度触れることとしよう。

ともあれ、ロシア——とりわけ農村——における人口増加率が西欧に比して著しく高かったことは間違いない。かくして高い出生率と低下してゆく死亡率という状況の下で、19世紀中葉以降ロシアの人口増加は急速に進んだのである。後にも触れることとなる中央部委員会の資料によると、ヨーロッパ・ロシア50県における1861/70年の平均農村人口は5385万人であったのに対して、1890/1900年には8344万人へと急速に増大しているが⁽¹⁴⁾、この数字が示すように農村人口は30年間に約3千万人——一年間に100万人——増加していたということになる。しかも20世紀に入ると、人口増加率はさらに高まり、その結果一年間の人口増加は200万人に達した。言うまでもな

く、この結果は、表2に見られるように、農民一人あたりの分与地面積のかなり急速な縮小であった。

表2 男性一人あたりの分与地
(単位: デシャチナ)⁽¹⁵⁾

年	郡別(最低-最高)	平均
1860年	2.9-9.5	4.8
1880年	2.1-6.5	3.5
1900年	1.4-4.8	2.6

もとより分与地の縮小はすべての農民層において等しく生じたわけではなく、農民層の分化(農民層分解)がともなっていたことは、よく知られている。だが、ここでは「人

口の増加は、農民がさまざまな程度の裕福さの群に分化する過程と関連しながら、平均的な農民世帯の管理する土地面積を著しく縮小した」(トゥガン=バラノフスキー)⁽¹⁶⁾という事実を確認しておくだけにしておこう。

3 農業技術の長期的停滞

しかしもちろんロシアの土地不足問題を農村人口の増加による農用地の縮小という側面だけで理解することはできない。問題を理論的に考察するならば、少なくとも次の2つの問題点を検討する必要があるだろう。

その問題とは、第一に、人口の増加率と農業生産(生産性)の増加率との関係である。ロシアにおける農業問題の研究者は、事実在即して考察するかぎり、この「マルサスの」な問題に触れざるを得なかった以上、われわれもこの点を迂回して通り過ぎるわけにはいかない。

現実のロシア農村においては、農村人口の増加が農村人口一人あたりの土地面積の減少(農民経営の細分化)をもたらしたと疑いのない事実であるが、そのような場合でも、単位面積あたりの農産物収量は増加する(土地生産性が上昇する)ことが予想されるので、農民一人または一経営あたりの農産物収量(労働生産性と呼ぶこととする)は必ず人口増加に反比例して減少するとはかぎらない。すなわち労働生産性は、一、もし人口増加率が土地生産性の上昇率をこえていた場合には、低下するであろうが、二、

反対に土地生産性が人口増加率より高い場合には、増加するであろうし、また三、両者が等しい場合には労働生産性には変化が生じないことになる。さて、現実の歴史上のロシア農村においては、この三者の場合のいずれがあてはまったであろうか。もちろん、それは理論的・アプリオリに知ることとはできず、経験的にのみ知り得ることである。

これについては、きわめて興味深い統計資料、すなわち1901年に大蔵省直税局に設置された「中央部諸県の貧窮化に関する委員会」（以下、中央部委員会と略す）の報告書が存在する⁽¹⁷⁾。この委員会は、農民経営に関する基本的な調査を実施し、その後の農民政策に大きな影響力を与えた点において大きな意義を有するものであるが、それはそもそも19世紀末から急激に増加しはじめた中央部諸県の村落農民の直接税滞納が何故発生したのかを調査することを目的として設置されたものであった。中央部委員会の結論は、農民経営の労働生産性が農奴解放以後、長期間にわたって停滞または低下してきたというものであり、ロシアにおける土地問題の深刻さを浮き彫りにするものであった。

その概略を次に示しておこう。

表3 ロシアの穀物生産⁽¹⁸⁾

年 度	農村人口 千人	播種面積 千デシャチナ	播種量 百万フード	総収量 百万フード	一人当り 播種面積 デシャチナ	生産性 sam	一人当り 純 収 量 フード	一人当り 純 消 費 フード
1861-1870	54,150	56,263	486	1,686	1.0	3.4	22.2	20.4
1871-1880	62,312	57,774	496	1,889	0.9	3.8	22.4	18.6
1881-1890	72,763	60,096	514	2,185	0.8	4.2	23.0	18.2
1891-1900	84,087	62,499	529	2,605	0.7	4.9	24.7	19.9

表3は、19世紀後半におけるヨーロッパ・ロシア50県の穀物生産に関する基礎的データを示すものであるが、この表から明らかなように、この時期にロシア全体で穀物の総収量、純収量、播種量がともに増加していることは確かである。しかし同時に次のような点が明らかである。一、総収量/

播種量比 (sam) でみた土地生産性は、1860年代の3.4から1890年代の4.9へと、緩慢にはあるが上昇していたことは事実であるが、しかし同時にこのことは、一粒の麦が死んでもわずかに4-5粒の麦しか生まれないこと、すなわちロシア農業の生産性は依然として「中世的」な生産性水準の域を脱するものではなかったことを物語るものであった。ちなみに、このことはまた三圃制という伝統的な農法が基本的に維持されていたことと関係する。二、国民一人あたりの穀物の純収量（総収量-播種量）の変化を見ると、それは50年間に22.2ブードから24.7ブードに増加しているにすぎない。そのことはロシアにおける穀物問題の楽観主義的な見方を許すものでなかった。というのは、まず24.7ブードという水準は飢餓的消费水準を脱出するものでは決してなかったからであり、またロシアはこのような低生産性と飢餓的消费水準に苦悩する国であったにもかかわらず、西欧諸国にむかって穀物を輸出し、それによって国内純消費量（純収量-輸出货量）をさらに低下させていたからである。いま表3において、国民一人あたりの国内純消費量を求めると、それは1850年代から1890年代にかけて漸次的に低下してゆく傾向にあったこと、また1890年代には若干もちなおしているとはいえ、1860年代の水準にまで決して回復していないことがわかる。

表4 私有地経営と農民型経営⁽¹⁹⁾

年 度	私 有 地 経 営			農 民 型 経 営				
	播種面積 百万 デシヤチナ	播種量 百万ブード	総収量 百万ブード	播種面積 百万 デシヤチナ	播種量 百万ブード	総収量 百万ブード	純収量 百万ブード	一人当り 純 収 量 ブード
1861-1870	12.3	106	405	44.0	380	1,282	902	16.7
1871-1880	13.9	118	509	43.9	377	1,380	1,003	16.1
1881-1890	16.4	137	683	43.7	377	1,492	1,115	15.3
1891-1900	18.1	148	855	44.4	382	1,750	1,368	16.3

このように穀物生産全体の観点からみても、19世紀後半に穀物事情は決して改善の方向をむいてはいなかったのである。しかも農業経営を階級別

に観察した場合には、穀物問題はさらに深刻な様相を呈することになる。表4から明らかなように、私有地における大経営の生産性は比較的順調に増加していた。しかし、これとは対照的に、村落農民の経営を取り上げた場合には、その一人あたりの播種面積、播種量、総収量と純収量は19世紀後半を通じて低下していた事実が明確となる。マレーズ（1899年）は、村落人口一人あたり一年間に19ブードの食料用穀物と7.5ブードの家畜飼料の合計26.5ブードが必要であると計算しているが⁽²⁰⁾、ロシア村落においては、このミニマムの基準が19世紀中葉に達成されていなかったばかりでなく、それ以後漸次的に低下さえしたのである。

表5 地域別の一人あたり穀物生産量(単位：チェトヴェルチ)⁽²¹⁾

地 域	1860年代	1870年代	1880年代	1890年代	増 減%
北 西 部	1.30	1.35	1.51	1.35	103.8
北 部	1.37	1.26	1.56	1.71	124.8
中央非黒土地帯	1.93	1.66	1.88	1.77	91.7
西 部	1.80	2.10	1.83	1.95	108.3
南 東 部	2.04	1.92	2.46	2.37	116.2
右岸ウクライナ	2.17	2.56	2.60	2.60	119.8
左岸ウクライナ	2.07	2.44	2.32	2.81	135.7
沿 バ ル ト	2.35	2.31	2.51	3.08	131.1
ウォルガ中流	3.06	2.96	3.02	3.21	104.9
中央黒土地帯	3.64	3.95	3.54	3.34	91.8
ウォルガ下流	3.55	3.30	3.34	3.40	95.8
沿 ウ ラ ル	2.41	2.94	2.90	3.77	156.4
南 ス テ ッ プ	1.68	2.04	3.38	4.30	256.0

もちろん、こうした状況が地域により異なっていたことは言うまでもない。表5は、地域別の穀物生産の状態を明らかにしているが、ここから次の2点を指摘できよう。一、ヨーロッパ・ロシアは、静態的に、また経済地理的・エコロジカルな観点から見ると、穀物消費地帯（北部＝非黒土地帯）と穀物生産地帯（南部＝黒土地帯）の2つの地域に区別することがで

きるが、前者においては村落農民は自分自身を養うのがやっとの状態であり、後者は農村外の都市人口をも養うことができるとはいえ、農民一人あたりの扶養しうる数はきわめてわずか——例えば0.5人——にすぎない。ただし、一方では東プロイセンに隣接する沿バルト地域、他方では南部辺境の南ステップは、その他のロシア諸県と著しくことになっており、そこでは村落農民一人あたりの穀物生産量が最も多く、それゆえその農業は多数の都市住民を養うことができた。二、——動態的に見ると——19世紀後半に農業生産の著しい発展が生じたのは、沿バルト3県および南ステップ、沿ウラルに限られていたことが注目される。これに対して従来より農業生産の中心地であった中央農業地帯を含むその他の地域では19世紀後半に農業生産は停滞していた。すなわち、われわれが上で確認した農民経営の疲弊はとりわけ中央部において生じていたことになる。

われわれはさらに、農民的農業の疲弊が生じていたことを家畜飼育の壊滅的な状態に認めることができるが、これについては表6をあげておくだけにとどめよう。

表6 家畜飼育の壊滅的状况⁽²²⁾

	農民世帯 千 戸	農村人口 千 人	家 畜 数 (千頭)				家畜数/世帯		
			総 数	馬	役 馬	牛	総 数	馬	役 馬
1870	9,065.9	58,185	84,577	15,031	12,017	19,966	9.7	1.7	1.3
1880	10,835.8	69,677	86,427	16,544	13,215	21,140	8.0	1.5	1.2
1890	12,142.7	78,114	88,576	17,965	14,310	22,679	7.3	1.5	1.2
1900	14,305.7	91,301	92,628	16,539	13,158	26,600	6.5	1.2	0.9

農民経営の疲弊という中央部委員会の結論は、1902年に開かれたヴィッテの「農業問題特別協議会」でも繰り返された。ペシエホーノフ（『農村の困窮』1904年）は、この特別協議会の資料にもとづいて、「土地を所有する人口の増加が農業の生産性よりも急速に進行している」（傍点は筆者、以下

同じ)⁽²³⁾と述べているが、この言葉ほど明瞭にロシア土地問題のかかえていた深刻な一面を示す言葉はないであろう。同じようにトゥガン＝バラノフスキーもロシア村落においては労働生産性の上昇が生じなかったという本質的な問題点を指摘している。

「多数の地域にとっては、収穫率の上昇はあまり大きくはなく、いかなる場合でも農民人口の増加の結果として、農民の土地面積の減少にまったく対応していない。」

「かくして、わが土地不足は、まずもって農民的農業の生産性の低水準によって説明される。」

「西欧では、緩慢にはあれ、住民大衆の生存条件の向上が強調されるのに対して、わが国では農民経営は衰退した。わが国ではしばしば飢饉が繰り返され、広範囲の農民的住民のグループが激しい食料不足を経験した。」⁽²⁴⁾

伝統的な農耕方式（三圃制）が基本的に維持され、農業技術と土地生産性との停滞が見られる一方で、他方では著しい人口増加によって農民経営が細分化され、「住民大衆の生活条件」の低下が生じたことがロシア土地問題の一つの本質的な側面であった。

4 農村過剰人口の規模

このような農民経営（土地）の細分化は、他方ではその土地において使用されえない労働力「過剰」——農村過剰人口——が蓄積されるという過程をとみなざるをえないだろう。だが、もしそうした過程が認められるとしたならば、ある特定の一時点（例えば1900年代）のロシア村落にはいったいどれ程の量の農村過剰人口が存在したのかが問題となる。

20世紀初頭には、こうした農村過剰労働力を定量的に把握しようとする

試みがしばしばなされたが、そのような試みを行なった一人としてまずトゥガン＝バラノフスキーをあげることができる。彼は西欧とロシアとを比較して、播種面積5デシャチナ以下の経営を「絶対的な土地不足」に苦しむ経営と考え、他方「合理的なフートル経営」は8-12デシャチナ以上でのみ組織することが可能であるとした⁽²⁵⁾。したがって、彼の分析では、5から12デシャチナの経営は絶対的ではないとしても、何らかの土地不足を感じている経営に分類することができるであろう。したがって、20世紀初頭のロシアの農民世帯の平均的な分与地保有面積は約10-11デシャチナにすぎなかったのであるから、トゥガン＝バラノフスキーの基準によるならば、ほとんどの農民経営が過剰労働力をかかえており、「土地不足」状態にあったことになる。他方中央部委員会は、そうした土地不足に苦しむ農民世帯とそこに滞留している「過剰労働力」（潜在的失業者数）がきわめて著しい割合に達しているという結論を導いた。同委員会の計算によると、現在の技術を前提し、また労働力構成からみてロシアの平均的な農民世帯は48.6ヘクタールの耕地を耕作することができるが、その実際の分与地面積は10.2ヘクタール（20.7％）にすぎない⁽²⁶⁾。したがって「労働力の完全利用基準」からすると、ロシア村落農民の実に80％は「過剰」であるということになる。この委員会が行なった別の計算では、過剰労働力の割合はそれよりいくぶん低く算出されている。すなわち、ヨーロッパ・ロシア50県の労働年齢にある44,724,800人のうち、1900年の収穫に必要であったのは、ロシアにとって普通の原始的な技術を条件とすると、合計15,076,800人であり、また非農業的活動のさまざまな部門には6,602,200人が従事していたということから委員会は、当時のヨーロッパ・ロシアの50県には23,041,800人（51.5％）の過剰労働力が存在しているという結論をひき出した⁽²⁷⁾。

われわれは、この他にマヌイロフ、ネフェドフ、チュプロフ、カウフマンなどの経済学者による農村過剰人口の推計や、またさらに後の1920年代（ソ連・ネップ期）の推計を知っているが（表7参照）、それらはいずれも

——労働基準または消費基準のいずれの基準から見ても——当時のロシア村落には膨大な農村過剰人口が存在していたを示している。ちなみにずっと後の1923年に全連邦移住委員会は、「食口基準」では966万人が、また労働基準では2850万人から3500万人が過剰人口であると推計し、また1925年にオガノフスキーは、明らかに労働基準により、19.9百万人の農村労働力、または45.9百万人の農村人口が「過剰」であると断定した。これらの数字のうちいずれがより正確にロシア村落の状態を示しているかについて、ここでは検討する必要はないであろう。

表7 農村過剰人口の量的把握の試み(単位：百万人)⁽²⁸⁾

中央部委員会	1901年	50県	23
A. マヌイロフ	1900年	50県	33
V. ヴォロンツォフ	1897年	50県	5
G. ネフェドフ	1907年	35県	21.2-25.9
ウクライナ国家計画委員会	1925年	ウクライナ	6.7- 7.1
同 上	1923年	同 上	3.6
ウラジーミル県計画委員会	1923年	同 県	0.24
L. ルブヌイ・ゲルツィク	1923年	4地帯	7.9-10.5
N. メルクロフ	1924年	中央黒土地帯	2.0- 2.5
A. タタルチュコフ	1925年	中央黒土地帯	1
N. オガノフスキー	1924年	ソ 連	19.9 (45.9)
S. ストルミーリン	1925年	ソ 連	6.6
L. ミンツ	1925年	ソ 連	9.1
Iu. ラーリン	1925年	ソ 連	26.5

いずれにせよ、これらの数字が明らかに示しているのは、大量の「隠された失業」あるいは食料不足にさえ悩む村落農民がロシア農村に存在して

いたという事実である。

5 「土地不足」の不随的諸現象

これまで述べてきた「土地不足」には、いくつかの現象が付随していた。

すぐ上で示したように、ロシアにおける穀物供給は国民の、また国民の圧倒的多数を占める村落農民大衆の最低限の食料供給を満たすにすぎなかった。農民の食料事情は生存可能なぎりぎりの水準という、きわめて劣悪な状態にあったのであり、このような状態の中では飢饉が頻繁に生じたことは自然のことであった。周知のようにロシアは西欧諸国に対する穀物の最大の輸出国であったが、これは文字どおりの飢餓輸出が行われていたことを意味する。しかも人口増加とともに農村住民の食料事情はしだいに悪化してゆく傾向にさえあったのである。

このように村落における人口増加の一つの帰結は、農民の消費水準の引き下げであったが、他方では農村人口の増加は、より多くの村落農民が生存することができるように、森林・採草地・放牧地などを犠牲として耕地が可能なかぎり拡大する傾向を不可避的にもたらした。これについて、A. I. チュプロフ（『ロシアにおける小農業』）は次のように述べている。

「人口の急激な増加は、農民的農耕方式の不変性のもとでは、不可避的に耕地の漸次的な拡大にゆきつかざるをえなかった。黒土地帯の多くの地域では、分与地が一つのほとんど全面的な耕作地に転換した。開墾できるところはすべて開墾された……。この点で特に突出しているのは、その他の県の中では中央農業諸県、小ロシアと南西部（ポドリヤとキエフ）であり、そこでは、農業局の声明によると、80%もの、またはそれ以上の割合の農民の可耕地が開墾され、農民の採草地は分与地の3 - 7%を占めるにすぎず、牧草地面積はもっと狭かった。」⁽²⁹⁾

同じチュプロフの確言するところでは、三圃制を土壤の枯渇なしで維持するためには、1 デシャチナの耕地につき約1.5デシャチナの採草地と牧草地が必要であったという。しかしながら「この古い規則が実施されているところは現在農民の下ではほとんどどこにもない」⁽³⁰⁾という状況であった。

こうして人口の増加は、一方では畜産に壊滅的なダメージを与え、他方ではそのことによって、伝統的な農耕方式の存立基盤をもうち壊し、その生産性を引き下げた。穀物栽培面積の拡大と生産性低下、畜産の衰退は手をたずさえて進行した。このような農業生産性の低下と畜産の衰退との関係は有名な農政論者であったマヌイロフ教授（論集『農業問題』、1905年）によっても指摘されている。だが、われわれはすでに農民経営の衰退は特に家畜数の減少においても明瞭に見られたことを示してあるので、この問題にはこれ以上はいりこまないことにしよう。

農村人口の顕著な増加の第三の帰結は、農民的農業の衰退をもたらすことによって農民経営の農産物販売——1920年代の用語では「商品化率」——を引き下げる経済的効果を惹起せざるをえなかったことである。すでに示したように（表5）、労働生産性と商品化率が一定程度に水準に達しており、独自の地位をしめていたのは、ロシアでは辺境地域の沿バルトと南ステップのみであり、その他の地域においてはそれらは低水準にあった。しかしそれにもかかわらず、農民が穀物を市場向けに販売していたとするならば、それは「余剰による」販売ではなく、「困窮による」販売であったと言わなければならないだろう。だが、穀物販売の理由がどのようなものであったにせよ、このロシア農民経済を特徴づけた低い商品化率といった事情は、農村から都市または工業への人口流出を抑制する要因であったことは明らかである。しかしこの点については後述しよう。

6 脆弱な工業的發展

ロシアにおける「土地不足」（農村過剰人口）問題に関する第二の問題は、

同じ時期の西欧とロシアとが国民経済の工業的發展に関して人口統計学上きわめて対照的な相違を示したことに關係する。實際、多くの論者が指摘したように、西欧諸国では19世紀後半に、工業化にともなうて都市が農村人口を吸収したため、農村人口は都市へ社会的に流出し、しかもその際、多くの国民経済においてはその流出数は農村における自然的増加をこえていたため、農村人口の絶対的な減少さえ生じるという特徴的な事実が見られたのであった。例えばフランスでは、ラツィス（1929年）が指摘するように、すでに1861年以前の時期から農村人口はわずかに微増したにすぎないのに対して、都市人口はきわめて急速に増加していたが、このことは農村から都市への激しい人口移動が生じていたことを明瞭に示すものであった。しかも1861年以後になると、農村人口の自然的増加以上に、流出者が多くなり、農村人口は絶対的にも減少しはじめたのである⁽³¹⁾。

ところがわれわれがこれまでロシアについて見てきた農村人口の増加、それも急速な増加という事実は、西欧において見られていたような人口転換の開始がまだロシアにおいては見られないということに他ならない。事實、ロシアにおいては——先に示した——毎年の農村における人口の自然的増加100万人のうち、都市に吸収されていたのは20万人にすぎず⁽³²⁾、上に示したフランスの例とは反対にまさに農村においてこそ激しい人口増加が生じていたのである。最初に示したトゥガン＝バラノフスキーの言及——「ロシアにおける土地不足の増加は西欧と異なうて工業に吸収されない農業人口の急速な増加の結果である」——は、まさにこのようなきわめてロシア的な問題を表現したものに他ならなかつた。すなわち人口問題と土地問題の観点からするならば、ロシアの工業的發展はきわめて脆弱なものであったのである。

III 土地問題と農民世帯・村落共同体

—— 經營の細分化とその影響 ——

1 土地不足問題の歴史的本質と解決策

これまでロシアにおける歴史的現象としての土地問題を土地不足（または農村過剰人口）問題に焦点をあて、そのいくつかの側面について述べてきた。だが、その本質は何であり、またそれは如何にして解決されうると考えられたのであろうか。

まずこの問題に対する解決策として提示されてきた方策を簡単にみておこう。

一．土地の再配分

「土地不足」農民の土地利用面積を拡大するというこの方策は、もちろん現実に存在する土地フォンドと社会的諸関係とによって制約されていた。

周知のとおり、ヨーロッパ・ロシア50県の土地は、そのほとんどが農業用地として使用しえなかった国有地を除くと、分与地と私有地とからなっており、このうち前者のほとんどは共同体的所有とされており、世帯別所有にゆだねられた部分はわずかな割合をしめるにすぎなかった。他方、私有地の本来的な所有者は貴族（旧領主＝農奴主）であったが、そのうちのかなりの部分は20世紀初頭までには譲渡され商人の所有地または農民購入地となっていた（表8）。こうした貴族領地や商人所有地の一部は、直営地として「雇用労働」によって経営されていたが、他方では農民に対して借地として賃貸されていた。農民購入地は一部は農民の家族労働によって、また一部は雇用労働によって耕作され、さらに一部は賃貸されていた。したがって土地フォンドを経営的観点から分類すると、A) 勤労的農民経営が行なわれている農民の保有地——そのほとんどは村落共同体の所有にあるが、私有地も存在する——、B) 私的大経営が行なわれている私有地、C) 農民が借地している私有地、の三範疇に分類されることになる。

さていま、耕地（播種地）について、A、B、Cの範疇別に面積を示すために、表9（1916年の農業センサス、49県）をみておこう。この表から明らかなように、ロシアにおいては耕地面積のほとんどは、村落農民によっ

て耕作されており、私有地における直営地（B）はわずか8百万デシヤチナ（10.7%）にすぎない。もっとも農民が耕作している土地には借地（C）が含まれているが、いまそれを10百万デシヤチナ（15%）とし、農民型経営の農地からさし引くと、農民保有地（A）は54百万デシヤチナ（75%）となる。したがって私有地は直営地と借地をあわせて25%となり、比較的可成りな面積を占めるにすぎない。ちなみに、農用地は耕地にかぎられるわけではなく、牧草地、放牧地などが重要な役割を演じており、とりわけ私有地においては牧草地と放牧地の比重が分与地におけるよりも著しく高かったが、私有地経営における労働生産性が農民経営よりも高かった一つの重要な要因はこの点にあった。20世紀初頭には、これらの用益地を含む農業用地のうち農民が借地していた面積は20-25百万デシヤチナであったとされている。しかし、いずれにせよ農民保有地以外の私有地面積は相対的に可成りな割合を占めたにすぎない。後に触れるようにラツイスが述べるところでは、農業用地全体でそれは分与地の約3分の1であった⁽³³⁾。

表8 1877年と1905年土地所有統計(単位：千デシヤチナ)⁽³⁴⁾

区 分	1877年	1905年	増 減
分与地	116,721	138,768	+22,047
私有地	93,381	101,735	+ 8,354
貴族	73,164	53,169	-19,995
聖職者	186	337	+ 151
農民購入地	5,787	13,214	+ 7,427
商人	9,794	12,907	+ 3,114
国有地	166,317	154,690	-11,627

表9 農業経営（1916年，49県）⁽³⁵⁾

	経 営 千	人 口 千人	播種面積 千デシヤチナ
農民型経営	15,535.4	82,334.0	64,022.3
私有地経営	101.2	2,369.5	7,687.4
合 計	15,636.6	84,703.5	71,709.7

さて以上が20世紀初頭のロシアにおける土地の諸階層への配分状態であったが、歴史的に提起された問題は、農民分与地面積の3分の1に等しい私有地を収用し、慢性的な土地不足問題に悩む村落農民の管理下に移すことによって、土地不足問題の解決をはかる場合、いかなる土地部分を収用すべきなのか、またそれは可能なのか、という点であり、さらにまた本質的にはそうした収用によって土地不足問題は根本的に解決されるのであろうかという点にあった⁽³⁶⁾。

もちろん、1905年の農民同盟の土地社会化要求に示されるように、土地を収用し、村落農民の間で配分しようという急進的な要求（黒い割替）は「土地飢餓」(zemel'nyi golod)を背景として自然発生的に生じたものであり、現実にもそのような深刻な問題が存在していたことは、——それが解決となるか否かにかかわらず——農民への土地の移転を実現することを至上課題としていた。またもちろん農民の土地の約3分の1の私有地を農民階級に移すことは少なくとも一時的には農民の土地不足を緩和するであろうし、しかもこの土地に対して農民は高地価と高借地料とを払う必要性がなくなるのであるから、それまで不生産的に消費されていたこれらの諸支払部分が今後は農民の下で生産的に支出される可能性が生まれるであろうということを考慮するならば、こうした措置がたとえ部分的にせよ土地不足の解消に役立つことは否定できないだろう。しかしそれにもかかわらず、最も本質的な問題は、そのような措置が、長期的にみて、農業における労働生産性の向上と市場向け生産(商品化率)の上昇とをもたらすことによって、根本的に土地問題を解決することになるのかどうかという点にあったと言わねばならない。

こうした問題に対して、ゲルツィクは、1917年に——すなわちすべての土地が勤労農民の手中に移らんとしていた時に——次のように述べて、それが必ずしも根本的な解決にならないことを指摘した。すなわち、「[ロシアにおける]農業問題は、大多数の勤労農民の観点からすると、単純かつ

急進的に解決されなければならない。すなわち、最高の均等的公正の原則をもって土地を割替ることが必要である。私人による勤労的基準を越える土地所有は不公正である。すべての土地は、勤労的農業人口の管理に移さなければならない。」しかしながら、とゲルツィクは続ける。

「彼ら〔農民運動の指導者〕は、わが国の「土地不足」をつくりだし、またもし政治的思慮の示唆する方策が採用されないならば、「黒い割替」の全効果が例えば10から15年後には消えてしまうほど活動的に作用しつづけている根本的な原理を見逃している。この根本的原理とは、きわめて急速なロシア人口の増加である。(中略)

そのように人口が増加しているのに、勤労的農業人口の土地所有がせいぜい3分の1しか増加しなかったことは何を意味するか。……将来、10—15年ほど後に、増加する人口が最後の土地資源をも吸収し、再び勤労人口への土地面積の供給という未解決の課題に直面するだろう。

しかし土地面積は少ない。人口がこれ以上増加すると、困難な国民的貧困へと行きつくか、またはすべての政党に例外なく自分の農業綱領の見直しを余儀なくさせるような国民経済的現象がこの期間よりもはるかに早く認められるようになるということは、確信をもって言うことが出来る。」⁽³⁷⁾

後に見るように、このきわめて不気味なこの予言には、しかしリアリティがあったといわなければならない。問題の本質は、その後における村落農民人口の増加、土地細分化の程度、土地生産性の上昇などに依拠していたからである。もし、村落農民の人口が以前と同じように急速に増加し、労働生産性の低下が続くならば、私有地を農民階級の手に移したとしても、それは「一時的に」土地不足を緩和する作用をはたすにすぎないだろう⁽³⁸⁾。

二. アジア・ロシアへの農業移民・植民

政府の移住政策は土地不足問題が深刻化するとともに変化し、農奴解放当初の移住規制政策は次第に自由化政策に転じてきた（1889年と1904年の移住法）。しかしカウフマンやオガノフスキーらが述べたように、シベリアにおける農業用土地フォンドの枯渇のために、移民が近年ますます困難となりつつあり、農村住民が毎年200万人ずつ増加してゆくという状況の下で、すべての移住希望者をアジア・ロシアに移住させることはとうてい不可能であった⁽³⁹⁾。また移住政策自体は土地不足（農村過剰人口）問題の発生を防ぎ解決するための本質的な方策とはなりえなかった。

三. 工業化・非農業的営業の発展と農村過剰人口の吸収

これに対して工業化およびそれによる農村住民の吸収は、ある意味で土地不足問題に対する本質的な解決策であったといえるだろう。しかし、この方策にも、例えばゲルツィクが指摘した次のような本質的なアボリアが存在していた。すなわち、工業発展のためには都市と工業的中心地への穀物供給が必要となり、そのためには農民経営の拡大と「商品化率」の上昇を実現しなければならない。ところが商品化率の低水準という、その事実こそがまさにロシアにおいて解決をせまられていた当の土地不足問題（農村過剰人口問題）の中心にあったのである。もちろん、西欧諸国がかなりの割合の食料を外国からの輸入に依存していたように、もしロシアが輸入食料にたよることが可能であれば、そのかぎりにおいて問題は解決されよう⁽⁴⁰⁾。だが、原始的な技術にたよる農業以外に輸出産業をもたない後進的な——しかも巨大な——農業国ロシアにそのようなことが可能とはとうてい考えられない。結局、ロシアは農産物を自給する以外にはやっていく方法がないと考えるべきであろう。もし工業化はロシアの農業資本主義的発展と都市への農産物供給の増加の結果としてなされうるのであって、その逆ではないと認めるならば、土地不足問題の解決を工業化による農村人口の吸収策にもとめる考えは成立しえないこととなり、したがって土地不

足問題は結局のところ農業生産そのものの発展，とりわけその「集約化」の問題に帰着することになる。

四．農業の集約化

それでは伝統的な農耕方式（三圃制）を脱し，農業生産をより生産的な農耕方式（鉦物性肥料を用いる多圃制など）に移行させるためにはどのような方策が採用されるべきであろうか。

ゲルツィクは，経営技術的観点から，ロシアにおいて合理的な農業経営を行なうには，25デシャチナの土地が必要であると計算した⁽⁴¹⁾。しかし上述のように20世紀初頭の農民世帯の平均保有面積は10－11デシャチナでしかなかったから，収用地を加えたとしても，ゲルツィクの基準にしたがうならば，ロシアの農民経営は合理的な農業経営を営むには，すでにあまりにも細分化されすぎていたということになる。20世紀初頭のロシア村落にはそのような「合理的な経営」が存在する余地はまったく存在しなかったし，もしそのような経営のみをロシア村落に存続させるならば，農民世帯の半数以上を村落から離脱させなければならないことになるであろう。しかしそのようなことを実現することはとうてい不可能なことであった。また現実にはそれとは反対に農村人口の増加と経営のいっそうの細分化とが著しく急速に進んでいたのであった。結局ロシアの土地問題はその解決策を展望しえない，いわば袋小路的な状況にあったといえよう。

しかしこうした状況にあって，一連のロシア農業問題研究者たちは，農村人口の激しい増加がもたらす農民経営の細分化過程自体が土地問題の本質的な要因であると把握し，問題の解決をそのような過程を抑制することに求めていく。

2 農民世帯の分割をめぐる議論

農民世帯の分割自体に土地不足問題の本質を見る見解は，多くの論者によって指摘されたが，とりわけ経済学者・統計学者であったL. リトシェン

コによって最も明晰に主張された。(彼の理論的主張は1920年代に発表された『農民経営の進化と進歩』(1923年)などで表明されている。)

この問題に関して、リトシェンコは、農民経営における「合理的・経済的原理」と「自然発生的・有機的原理」との闘争という二項対立図式から出発する。すなわち、農民経営においては、一方で「合理的・経済的原理」が作用しており、富(資本)が漸次的に蓄積されてくる。もしもこの原理が貫徹されるならば、農民経営は分割される(病弱化する)ことなく成長しつづけるであろう。しかしながら、他方では農民世帯には「自然発生的・有機的原理」が作用しており、そのすべての成員が土地と経営に対する権利を有するために、経営——および資本——は家族＝世帯成員間で分割され、貧困化する。リトシェンコによれば、ロシア村落においては後者の原理が依然として強固に作用しており、これこそが土地問題を惹起している当の要因であるという⁽⁴²⁾。彼はネオ・ナロードニキ主義を批判して、次のように述べる。

「分割は古い有機体の自然死ではない。それは病気による衰弱であり、経営が人口増加の自然発生的な力を克服しなかったことを、また人口増加が富の蓄積よりも急速に進行していることを意味している。そしていずれの分割の後にも経営はこんどこそ普通の家計の枠を越え、細分化という自然的な力を克服することができるよう期待しながら新たな力をもって自分自身の力を蓄積しはじめるのである。」⁽⁴³⁾

リトシェンコは、これまで2つの原理の闘争において「自然発生的・有機的原理」が勝利してきたとし、その要因として共同体的土地利用慣行(土地割替)をあげた。彼によれば、「人口の凝縮が個人的土地利用よりも共同体的土地利用の地域ではるかに急速に生じたことは偶然ではな」く、ロシアが農村過剰人口の国になったのは、「共同体的制度とその他の一連の条件

の結果」であった。

このようにロシアにおいて土地不足問題を歴史的に生起せしめている本質的要素を「自然発生的・有機的原理」にもとめ、それを共同体に関連せしめたリトシェンコはついで、分割と細分化こそが農民経営を貧窮化させ、商品生産的ではなく「消費的理想の特徴を帯びた」経営をつくり出し、商品化率を低め、かくして国内市場を狭めることによって、結局のところロシアの工業的發展を遅らせている要因であるという論点を提示する。

「農業の構造が零細的であればあるほど、その純生産は低くなり、工業發展のための基礎は少なくなる。土地所有の法外な細分化を可能としている国家は、国内市場を圧縮し、工業發展の可能性を狭めている。……われわれはすでに以前から農村過剰人口の地帯に入った。[広大な] 土地空間という誤ったみせかけに喜んではいけない。過剰人口とは複雑で、相対的な概念である。」

「土地利用の過度の細分化は、小農経営の支配的な国にとっては著しい危険の一つである。しかし最も熱心な小農経営の支持者でさえ、それは一定の範囲を越えると若干の否定的な現象をとまなうことを否定しない。一定の規模に達しない小経営は自分の管理する生産手段や労働力の予備を完全には利用しえない。そのような経営は建築物、死んでいる農具や生きている農具、労働力を過度に保有しているのである。国民経済的観点からすると、それは資本の不生産的な浪費に帰結し、私経済的観点からは低い労賃を与え、農村住民の購買力を下げる。」⁽⁴⁴⁾

かくしてリトシェンコは、農村過剰人口問題の解決のために採用すべき政策は、「農民経営の細分化の制限」であると指摘し、またロシアにとって現実的な「穏健な解決策」として「選択的な単独相続制」を採用することを提言する。すなわち「各農民は自分の経営が細分されないと宣言する権

利をもたねばならない。そのような家長の下での家族分割は、——生前であれ、死後であれ、法または遺言により、——そのようなものとしての経営をすべての必要な設備とともに優先的相続者の一人の手に移転することを保証する特定の規則にしたがって行なわれる。その他の共有者は、自分の持分を、貨幣またはその他の、経営的財産以外の、財産で受け取り、しかもその形態と量とは、そのような支払額が土地に残った者が合理的な経営を行なう可能性を破壊しないようなものでなければならない」⁽⁴⁵⁾と。これとほぼ同じ見解は、N. オガノフスキー（『土地所有の個人主義化』）によっても共有されていた。彼はまず共同体的土地所有（均等原理）に農村過剰人口と全般的土地不足の原因を見いだしており、それゆえその解決のための方策を私的土地所有の導入と農村人口の流出とに見いだした。

「私的所有は、農村過剰人口を避ける可能性を開くばかりではない。それは直接無気力な農民を故郷と土地から引き離し、外に幸運を探すことを余儀なくさせる。G. プルクツスはロシアの共同体が隠された形で農村過剰人口を保持していることに、その基本的な罪を見ている。共同体農民は土地を均等原理により利用している。人口増加とともに各共同体成員にはより少ない土地が割り当てられる。次第に、そしていつの間にか、共同体成員は全般的土地不足と貧窮の「底」に沈む。増加する人口は、新しい土地割替に際して自分の土地持分の受け取りを期待しており、自分で生活手段を外に探さない。私的所有は、各経営者の前に細分化の問題を提起する。区画は相続による分割ですぐに2つの、または3つの部分に細分される。一方、共同体成員は分与地の持分を少しずつ失う。

この危険性が、所有者を追い立てて、一方では成長する子供をできるだけ外部に販売することに向かわせ、他方では精力的な土地取得に向かわせる。それは家族規模との必要な均衡水準に土地所有を維持するであろう。」⁽⁴⁶⁾

他方、A. I. チュプロフは1905年に書かれた論文において共同体的土地所有を一つの「実物保険」と考える見解を提示した。彼は慎重にも「わが農村過剰人口を共同体的土地所有のせいにすることは不可能である」とし、また「ロシアの異常に高い出生率を共同体的土地所有のせいにし、ロシア農村における土地不足と人口増加とを抑止する手段を共同体の廃止に見る思想からは遠くへだたっている」と述べながらも、他方では、「割替が現在ではすでに如何に本質的な害悪の原因となっているかを、またそれがもうこれ以上耐えられないことを示さなければならない」⁽⁴⁷⁾と述べ、共同体に対する反対論を提示した。

「割替をともなう共同体は、マルサス主義的な禁欲の教義にとってあまり親しみやすくない。すなわち、2人を越える子供をもつことを許さないフランス農民の政策は、ここではまったく考えられないのである。これは、「産めよ、殖やせよ」という原則から出発する土地所有形態である。

もし土地が過剰であり、植民のための広大な耕地が存在するところで、また工業が急速に発展しつつある状態で、人口増加が起こるならば、そこには危険を見ないこともできる。しかし一度土地不足が感じられ、農業人口の余剰をどこにも注ぎ出すことができなくなったら、きわめて高い代価を支払って親を安心させるための、もちろんきわめて共感をよんでいる子供の保険を買うことはもはやできないのではないかと、不本意ながら考えてみなければならない。」⁽⁴⁸⁾

チュプロフにとっては、「現在の瞬間、農民の貧困に責任があるのは共同体ではないとしても、共同体は福祉が少し向上するだけでも破滅的な影響を与えはじめること」は「割替共同体思想に対する最も重要な原理的反論」であり、また「マルサス主義者が、もっとも穏健な者であっても、常に共同体に対して軽い不信を感じる」ことは当然のことであった。このように、

彼にとっても、共同体が人口増加に対して制限的に作用しないがゆえに、人口と土地不足の問題は共同体的土地所有の問題と関連づけられていたのであった。

1905年以前のロシア土地不足問題に関するのわれわれの検討は以上である。次に1905-1930年の時期を概観し、この問題がどのように展開し、またどのように扱われたかをみておくこととしよう。

IV ストルィピン改革、戦争・革命・内戦、ネップ

1 1905-1914年

まず1905年以後1914年にいたる時期には土地不足問題は全般的により深刻化したように思われる。事実、オガノフスキー（『ロシア報知』、1914年、第100号）によると、1914年までの12年間にロシア帝国72県の播種面積は9%の増加を示したが、しかし、他方では1897年に109百万人に等しかった帝国全域の農村人口は1911年までに141万人に（30%）増加したという⁽⁴⁹⁾。もしこの数字が正しいとするならば農村人口一人あたりの播種面積は約10%ほど減少したことになる。しかも、この期間に単位土地面積あたりの収穫率はヨーロッパ・ロシアではほとんど上昇しなかったし、またアジア・ロシアでは低下傾向を示したのであるから、戦前の10年間に土地不足問題は19世紀末よりも全体としてさらに深刻化したことになる⁽⁵⁰⁾。言うまでもなく、こうしたことは共同体（オブシチナ）の解体を意図していたストルィピン土地改革が短期的には土地問題においてなんらかの成果をあげることができなかったことを意味したといってもよいであろう。しかも、戦前期におけるこうした土地不足問題の深刻化は、土地改革が別の社会問題をもたらすという状況の中で、生じたことに注意する必要がある。すなわち1917年の革命後にトゥガン=バラノフスキーが指摘したように、土地改革は「より強い農民グループ」を保護し、「経済的に弱く、土地をあまり持たない農民のプロレタリア化」を結果し、そのために土地を喪失しプロレタリア化

した土地不足農民があらたに革命に向かったのである。

「勤労農民がこの恐ろしい完全な貧窮化や土地喪失と和解することができなかったことは当然である。人民大衆の農業関係に対する深い不満は不可避免的にあらたな革命に向かい、戦争がそれを加速した。」⁽⁵¹⁾

慢性的な土地不足に苦しむ農民の存在が土地改革を無に帰させめたことがこの時期の特徴であったといえよう。きわめて特徴的なことに、ロシアにおける土地革命においては領主地を含めたすべての私有地の収用と割替が生じ、共同体が再生されたのであった。

2 戦争からネップへ

だがそうした土地革命にもかかわらず、上で触れたゲルツィクの予言の通り、土地不足（農村過剰人口）問題は革命後のロシアにおいて再び再現

した。われわれは、この問題をめぐつ

表10 人口統計(単位：百万人)⁽⁵²⁾

年	人 口	人口増加	増加率%
1913	134.58	2.360	—
1914	136.92	2.340	1.73
1915	138.79	1.870	1.36
1916	137.72	-1.070	-0.77
1917	137.00	-0.720	-0.53
1918	137.95	0.950	0.47
1919	134.98	-2.970	-1.94
1920	132.80	-2.180	-1.62
1921	131.46	-1.340	-1.01
1922	132.42	0.960	0.73
1923	133.01	0.590	0.44
1924	133.02	-0.010	-0.01
1925	140.61	7.590	5.70

てソビエト期にどのような議論が展開されたかを概観することとするが、そのためには、まず、一、1914年から1922年にかけての経済的・人口統計学的危機と1922年以後の急速な回復過程、また、二、1917～18年の土地革命の帰結について簡単に触れておかねばならない。

経済危機はまず、戦時中（1914—1917年）における「穀物危機」の発生をもってはじまったが、それは、農業生産にそれほど激しい減少がな

かったにもかかわらず、外国への穀物輸出量が激減するとともに、ロシアの主要都市または産業的中心地において食料危機が生じるという現象に表現されていた。

この現象は一見して不可解であるが、しかし、ゲルツィクやオガノフスキーが行なったように、基本的には次の2つの事情によってほぼ説明されるといってよいだろう。まず、第一の事情は、農村住民の一人あたりの穀物消費量がかなり増加したという事実である。オガノフスキーは『ロシア報知』、1917年1月27日)、住民の消費家計が穀物22プードにまで増加したと書いたが、そのような基準にまで消費量が増加したとすると、「普通の条件」の場合よりも825百万プードの穀物が農民によって「余分に」消費されることになる⁽⁵³⁾。この部分は、第一に、本来ならば輸出に回されていた穀物を犠牲にしていたと推測される。ゲルツィクは、毎年外国に輸出される穀物は、1900—1900年の5年間には、平均して毎年591,232千プード、1905—1910年の5年間には587,957千プードであったとし、本来ならば輸出にまわされるはずのこの穀物量と、それに加えて「去年の播種の残り」が村落内消費にまわったとしている。第二の事情は、「兵士〔農民出身であることに注意〕への配給、よっぱらいの減少とよい稼ぎが、わが国の農民にとって農産物を、以前はそうだったのだが、余剰からではなく、困窮のために販売する必要をなくした」⁽⁵⁴⁾ことであった。

戦前に「困窮のために」穀物を販売するよう強制されていた村落農民がそうした必要がなくなるや消費水準を向上させ、そのことによって市場での販売量を——したがって「商品化率」を——低下させるという現象が危機の基本的要因であった。「わが農村人口の食料水準の向上は都市と工業中心地におけるひどく困難な食料危機を生み出さざるをえない」のである。——ゲルツィクは穀物危機をこのように説明したが⁽⁵⁵⁾、ここではこのように危機＝「商品化率」の低下がすでに戦時中から生じていたことをまず指摘しておこう。

その後に革命と内戦とがやってきたが、この時期の変化は次の2つの側面から把握される。その第一の側面は土地革命であり、いまラツィス『農村過剰人口』によって、それを概観すると次のようになる。すなわち1917年までの農民分与地は、184, 637千デシャチナに等しかったが、いまやそれに、革命によって農民に移転した土地（領主・農民購入地・教会・修道院・国有地）——面積にして40, 899千デシャチナ——が加わり、その後（1917-27年間に）さらに11, 497千デシャチナの土地がそれに追加されている。したがって、1917年以後農民階級には全体として236, 003千デシャチナの土地が勤労的利用として属していたことになる⁽⁵⁶⁾。

表11 ロシア共和国24県の播種面積別経営数⁽⁵⁷⁾

播種面積 デシャチナ	1917年	1919年
0	49,087	30,415
0- 4	246,233	334,622
4- 8	93,943	81,314
8-13	27,806	14,710
13-	10,222	2,338
計	427,291	463,399

しかし、このような農民的
土地保有面積の拡大と平行し
て、他方では、農業経営の破
滅過程が進行していた。表11
は、ロシア共和国の24県にお
ける播種面積別の経営数の二
時点間の変化に関するデータ
であるが、この表が示すよう

に、1917年から1919年にかけて、農民経営は著しく零細化している。なるほど、たしかに播種面積をもたない経営が絶対的にも相対的にも減少していたことに示されるように、土地利用において部分的に（最も土地不足に苦しむ経営において）上向的变化が見られたことは事実であり、これは明らかに土地革命の結果生じたものである。しかしそれにもかかわらず、一般的に経営が小規模化したことは否定できない。そして、その理由は、総じて、一、内戦と戦時共産主義とによって農民世帯の播種面積が著しく縮小したこと、および、二、この時期にも農民世帯（経営）の分割と細分化とが生じたことであった（農民経営数はわずか2年間に8.9%も増加した）。しかもこうした細分化傾向はその後も続いた（表13）。

かくしてこのような現象を観察したリトシェンコがいちはやく次のように述べ、警鐘をならしたことは、彼の慧眼さを示すものと言ってよいだろう。

「1921年の調査は自然経済的反動の一層の成長を示した。農民経営は小規模で、純粹消費的組織の型に近づいた。この現象の危険性を過大評価しすぎることはない。経営の零細化は農村住民の福祉の低下に帰結し、貴重な技術文化を低下させ、輸出をだめにし、工業の食料・原料フオンドを減少させる。経営単位の細分化との闘いは合理的な経済政策の当面する課題とならねばならない。」⁽⁵⁸⁾

しかし、農業生産の絶対的低下をとまなう経済的危機は1919年以後も続き、ロシア農業が復興過程にはいったのは、1922経済年度に農業生産が「最大の減少」⁽⁵⁸⁾を示した後のことであった。

表12 農業生産の復興過程(コンドラチェフ)⁽⁶⁰⁾

年 度	農業生産 (1913年=100)	成長率 %
1921/22	46.8	—
22/23	63.9	36.6
23/24	68.4	6.9
24/25	79.5	16.2
25/26	94.5	19.2
26/27	98.6	4.1
27/28	101.8	3.2

表13 マカロフの調査による農民経営の動態(サラトフ県)⁽⁶¹⁾

		1923年	1926年
経営数		952	1,000
人口	人	5,409	5,699
労働力	人	2,693.0	2,879.8
播種面積	des.	4,888.43	6,464.55
役馬	頭	1,071	1,262
馬	頭	1,249	1,596
牛	頭	1,053	1,013

よく知られているように1921／22年に始まるこの復興過程においては、農業生産・工業生産ともに急速に回復しはじめた。通常、ロシア経済は1926／27年までに1913年水準にまで回復したとされており、農業部門においても播種面積、播種量、生産高、役馬数などの基本的諸指標において、農民的農業経営は順調に成長し、1926／27年までに復興をとげたとされている(表12, 13参照)。

しかしながら、いま1913年から1926／27年に農村人口が5・7%増加した(コンドラチェフ)⁽⁶²⁾ことを考慮し、一人あたりの農産物生産額を指標にとると、この年までにロシアの農業生産は1913年水準に回復していないことは明らかである。ちなみに、農業生産が回復するにつれて、その成長率は「減衰」しはじめ、特に1926／27年以後は著しい低成長率となったので、1929年にいたってもそれは回復していない。事実、穀物に関するロシア・ソ連の統計によると、播種面積は1913年の94.4百万ヘクタールから1929年の96百万ヘクタールへとわずかに増加し⁽⁶³⁾、また1909～13年(平均)に67.76千トン、または1913年に79.73百万トンであった穀物総収穫量は1928年には73.3百万トン、また1929年には71.7百万トンを記録しているが⁽⁶⁴⁾、この間に人口は139.3百万人(1913年)から152.4百万人(1928年)に増加⁽⁶⁵⁾しているので、1928年における国民一人あたりの穀物総収量481キログラムは戦前水準(1909－1913年平均の486キログラムまたは1913年の523キログラム)に達していない⁽⁶⁶⁾。

表14 コンドラチェフによる商品化率⁽⁶⁷⁾

年	穀物	全耕作物	畜産物	全農産物
1913	22.8	24.8	33.3	23.8
1923／24	16.3	15.9	21.6	16.1
24／25	12.3	16.2	25.6	17.6
25／26	11.9	16.4	24.7	17.2
26／27	16.0	18.1	25.5	18.3

このような事情の下において、さらにいま一つ注目される点は、上述のようにすでに戦時から1917年にかけて低下していた農産物の「商品化率」が革命後も戦前水準に回復せず、1926/27年以後になっても1913年水準に達しなかったことである。コンドラチェフは、このような低商品化率（表14）の原因を農村内消費の増加によって、すなわち農村人口（上記の5.7%）の増加と農村消費基準（表15）の上昇との2要因によって説明する⁽⁶⁸⁾。

表15 農村住民一人あたりの農産物消費量(1925/26年)⁽⁶⁹⁾

農産物	地 域	単 位	戦 前	1925/26年
穀 物	生産地帯	ブード	17.0	16.7
	消費地帯	ブード	14.7	15.0
肉		ブード	1.03	1.18
ミ ル ク		ブード	6.18	8.81
バ タ ー		ブード	0.10	0.10
卵		個	36	45

とりわけ「純」商品化率(chistaia tovarnost')——農村外部に譲渡された農産物部分、すなわち輸出、産業的利用、軍隊、都市消費に向けられた部分の割合——は、「社会的分業という意味での工業化の水準」(マカロフ)を表現する基本的指標であるがゆえに、それが1920年代後半に戦前より著しく低い水準であったという事実は、ソビエト・ロシアにとってはきわめて重要な意味をもつものであった。なお1928年にネムチノフが作成し、スターリンが採用した評価では、戦前の穀物総収量81.9百万トンのうち商品化された穀物は21.3百万トン(26.0パーセント)であったのに対して、1926/27年には総収量77.79百万トンのうち商品化穀物は10.3百万トン(13.3パーセント)となっており、「純」商品化率の著しい低下が強調されている。こうした戦前と1926/27年との相違のほとんどは輸出の激減によって補われていたが、部分的には工業・軍隊・都市消費の減少によって説明されることは疑いない。ちなみに、このネムチノフ/スターリン評価については『ソ

ビエト研究』誌上の論争において、J. カーチ（1967年）は、実際には戦前と1926/27年との純商品化率の相違がきわめて小さいことを示そうとしたが、これに対してR. W. デーヴィス（1970年）とS. G. ウィートクロフト（1974年）は、たしかにネムチノフ/スターリン評価に示されるほどの相違は認められないとしても、著しいものであることを明らかにした。いずれにせよ、商品化穀物量の激減と商品化率の著しい低下が戦前から1926/27年にかけて生じており、そのことがソビエト・ロシアの将来、とりわけ農業と工業化とに暗雲を漂わせていたのである⁽⁷⁰⁾。

ところがロシアにとってさらにいっそう問題であったのは、あの傾向、すなわち戦前ロシア農村を苦悩させた土地不足（農村過剰人口）問題が農業における成長率の減衰という状況下で再び現われ、しかもロシア社会を戦前よりもいっそう危機的な状態においやりそうな兆候が明確になりつつあることであった。すなわち、戦前には1.5から1.7%にとどまっていた農村人口の増加率がネップ期に2.0から2.3%にまで上昇し（表1を見よ）⁽⁷¹⁾、まさに人口爆発ともいえる状況が見られ、それとともに、あの農民世帯と土地の分割と細分化がふたたび急速に進みはじめていたのである（表16参照）。これらの事実、農村過剰人口がふたたび急速に蓄積されてゆき、その結果農業における労働生産性の発展と商品化率の上昇とが阻害され（場合によっては低下し）、結局はロシアの工業化にとって有害な結果をもたらされるのではないかという危惧をもたらしていた。しかも、農業生産における成長率の「減衰」が現実を生じていたのであるから、このような危惧には十分すぎるほど現実味があったといってもよい。

表16 1920-24年に分割・移住した農民世帯(サラトフ県)⁽⁷²⁾

播種面積別群 デシャチナ	0-1	1-2	2-4	4-6	6-10	10-16	16以上
分割 %	1	2	6	10	21	37	79
移住 %	6.0	17.6	6.0	2.9	1.3	0.4	0.8

このような状況に直面して、すでに1923年にリトシェンコは「もしわれわれが自然発生的な人口凝縮の道をさらに進むならば、——われわれを待ち受けるのは、中国の運命である」⁽⁷³⁾と述べ、深い危惧を表明した。

リトシェンコ以外に、ゲルツィク、オガノフスキー、ラツィス、ブルクツスら——「コンドラチェフ派」と呼ばれたグループ——が同じような危惧を表明し、その際彼らは、農村人口増加の抑制、単独相続と農民経営の不分割、土地整理事業などの政策が農民経営における労働生産性の発展を促すことにより問題の基本的解決策をもたらすべきことを説いた。しかし、ソ連における土地不足（農村過剰人口）問題の再発現を危惧していたのは、これら一握りの党外の研究者だけでは決してなかった。この点で最も注目されるのは、ソ連政府自身が農村過剰人口（および農民経営細分化）問題に対して関心をいだいていたことである。

すでに1922年のロシア共和国土地法典は、「形成された経営を解体し、それをあまりにも零細な部分に細分するような分割を予防する」（第85条）ための方策を規定しており、またフートルとオートルプ（第86条）、および共同体からの離脱（第88条）について規定していた。また一連のソ連政府機関が農村における土地の細分化と過剰労働力の存在を問題としていたことは、例えば全連邦移住委員会の報告書『ソ連農業における過剰労働力の問題に関する資料』（同委員会報告書第3巻）が農村過剰人口の数を「消費基準」の観点から966万人、また「労働力の完全利用基準」の観点から2844万人または3513万人と計算していたこと⁽⁷⁴⁾にうかがうことができる。

しかしソ連政府が明確に経営細分化との闘争を開始したのは、ロシア共和国農業人民委員部と司法人民委員部の1927年4月4日付の経営細分化との闘争に関する指令をもってであった。ちなみにこの指令が出される前年の6月20日、ソ連人民委員部会議は、「土地利用と土地整理の基本原理」についてのロシア共和国司法委員部の法案を共産主義アカデミー農業セクションにおいて審議させることを決定している。同年10月20日、同農業セクショ

ンはその審議を行なったが、そこで発言したコンドラチェフは次のように述べている。若干長くなるが引用しておこう。

「さらに、この法律には経営の^レ不分割の^レ思想が反映することが必要です。私は、この思想が最も基本的な差し迫った問題の一つであるが、同時に困難な問題であると考えます。ロシア農業人民委員部の法案では、これは特に不満です。というのは、一面では、すべての世帯の改善の利用に対する権利が検討されています。しかし、それとならんで、一つの条文では、自分の区画地で本質的な改善を行う土地利用者だけが自分の支出の保障に対する権利をもつが、すべての他の者にはないと言われています。私には、不分割の基準だけを確立しても、世帯分割に関する問題の解決について何もしないのと同じだと思えるのですが。この点で法案は、私の意見では、何も与えていません。」

「しかし私の考えでは、広い意味での保証制度の創出についての問題、および土地からの脱退の条件に関する問題の解決なしには、分割の問題は解決不能です。私はこの問題を調査してきました。そして自分の規定を確認する事実データをあげることができます。経営の^レ商品化率に関する問題は、まったく、われわれが矮小な家族消費経営をさらに殖やすのか否かに、かかっていると考えます。この問題を自分に課す必要があるのではないのでしょうか。この問題の^レ解決なくしてわれわれの経済建設のすべての問題は解決不能です。⁽⁷⁵⁾

このようにコンドラチェフはまず第一に経営細分化に対する反対論を提示し、ついでもし細分化の問題が解決しないならば、「矮小な家族消費経営」が増殖し、商品化率が低下するであろうことを指摘した。その上でコンドラチェフは農業問題を工業化の問題と関連づけ、「経営の分割—商品化率低下—工業化の抑止」または反対に「経営の不分割—商品化率上昇—工業化」

という連関を指摘する。

「農業の状態を国民経済全体の状態と、とりわけ工業の状態と関連させずに考察するならば、誤りであろう。農業の発展は国民経済全体の発展と不可分に結びついており、逆も逆である。これを認めるならば、復興過程の終了とともにわが国民経済はその発展のもっとも重大な時期に入ったことを、同時に認めなければならない。国民経済の生産力の一層の成長の問題、一層の拡大再生産の問題は同時に経済的蓄積の問題でもあることは、完全に明らかである。さらに、工業の発展とその再装備との問題は、同時に著しい程度において工業的輸入の問題であることは、完全に明らかである。蓄積問題の解決はきわめて著しい程度で農業の蓄積に依存していることを認めることは困難ではない。すなわち、輸入問題の解決は農業輸出の増加と農民経営の商品化率の上昇にあるということである。しかしもしこれがそうであるならば、—— これもあまりに大胆に見えるかもしれないが—— 調達と輸出の困難ときわめて緊密に関連しているわが国の最近の、また、たぶん、近い将来の経済的困難はわが国の農業の状態に根ざしていることを、基本的に、また著しい範囲で、確認することができる。わが農業技術のあらゆる停滞性を考慮することが必要である。さらに、農民経営のなしとげられてしまった、しかもまだ続いている零細化と細分化を考慮する必要がある。後者の過程は農業労働の生産性を低下させ、農民経営の家族消費制度の強化の原因となり、その商品化率の発展にとって狭い枠をはめ、農業市場の組織化、農産物調達およびそれらの輸出を極端に困難にする。国民経済全体の発展の展望におけるこの過程の意義を過大評価するのは困難である。」

勿論、現代の農業に分化が存在していることを否定することはできない。しかし、分化過程の過大評価、農村のクラーク層の意義の過大評価はきわめて危険な誤りである。

わが農業は総じてまだあまりに原始的で貧しく、またあまりに零細的で脆弱な経営の全面的に一樣な無数の大衆にとどまっているので、このような誤りに基づいて、最高の労働生産性と最も急速な蓄積をもつ健康で精力的な農民経営層がいるところでは、クラークを発見するのは容易である。もし指摘した誤った道を行くならば、その全帰結を事前に受け入れ、農民経営の家族消費制度の長引く支配、その低い商品化率、低い蓄積水準および極端に遅い生産力の成長を事前に我慢しなければならない。そして、逆に、もしわれわれが生産力のもっと精力的な発展とより大きな蓄積とを望むならば、もし農業の商品化率の上昇、輸出条件の軽減および工業の成長を望むならば、われわれは、許しがたい開発の事実との闘争を拒否せずに、農民経営の安定性を保証しなければならず、その異常な零細化への動機を除去しなければならず、農民経営体制における家族消費原理の圧倒的支配を克服し、大衆的農業生産者の健康なイニシアティブにまかせなければならない。」⁽⁷⁶⁾

かくしてコンドラチェフにとっては、リトシエンコと同様に農民経営大衆の「家族消費原理の支配」とそれを生み出す世帯分割・細分化こそがロシア農業問題の根底にあったのである。

さて農業人民委員部の指令は、「農民経営の強化とその商品化率の発展との向けられた農業の領域でのソビエト権力の現在の政策に対応して、本指令は勤労農業経営の持久性と安定性を侵害するその不合理な分割の予防と可能なかぎりの縮小とを目的とするものである」(第1条)とその目的を明示し、また「土地機関と土地作業員、とりわけ区画地整理員は、自分の通常の作業体制において、また土地整理員は土地整理事業を執行するに際して、土地団体および個別世帯が経営の不細分化を自発的に声明するように、扇動・宣伝活動を行なう義務をおう」(第2条)こと、分割される世帯が「生命力ある安定した経営にとって必要なすべてのものを受け取る」(第

4条) 場合にのみ分割は行ないうることが規定しており⁽⁷⁷⁾、このように分割の抑制を通じて農村過剰人口問題の解決の方向をめざすものであった。しかし、この「農業人民委員部の指令がマスクをした形で行なった単独相続」の試みはロシア村落における現実の社会的諸関係の力の前に失敗を余儀なくされていた。トゥーラ県の土地整理機関は次のように報告した。「住民は、指令の第29条、第30条の意味をまったく把握しておらず、農業経営の分割が許されないと認められた場合には、もちろん農業的に意味のない財産の分離しか要求できず、そのうえ一時的に共同体の土地なし構成員にとどまらなければならないという意味とは理解していない。この条文は地元では土地作業員にも理解されておらず、またそのため、これらの条文の正確化が村ソビエトによって要求されており、最高土地機関の側からのしかるべき説明活動が求められている」と。⁽⁷⁸⁾またサマーラ県土地整理機関は次のように書いた。「しばしば世帯分割の禁止は、とりわけ分割の原因がなんらかの経営的方策を実施する際の世帯構成員の不一致、政治的および宗教的な信念における不和、離婚である場合には、その成員間できわめて困難な状況をつくりだす以上、土地法典の第74条、第75条と1927年4月4日指令の第4条の厳格な適用はいつも可能というわけではない。そのような場合、土地法廷はしばしば困難な状態におかれ、法廷は、例えば二輪作以下しか働かずに離婚した女性を世帯から分離し、それでも彼女に必要な財産と農具とを保証することを必要と考え、そのこと自体によって基本的な経営を掘り崩し、また同時に経営的にはまったく生命力のない単位をつくりだしているのである」⁽⁷⁹⁾と。

農村過剰人口問題がただ単に土地問題であるばかりでなく、工業化とも密接に関連する重要問題であった以上、それはソビエト・マルクス主義にとっても無関心ではいられない中心問題であった。しかし、いわゆる「マルクス主義農学者」たちがこの問題に注目しはじめたのは漸く1928年以後、すなわち穀物調達危機以後のことであった。リープキンドは『農村過剰人

口』(1930年)において、「残念ながら最近までマルクス主義農学者は農村過剰人口問題にかかわらなかった」ため、「コンドラチェフ派」に「独占」されてきた状況をなげくとともに、この派には、一、ルイブニコフ、リトシェンコ、ゲルツィク、ブルクツスらの「ブルジョア派」と、二、チャヤーノフ、チェリンツェフ、マカロフらの「ネオ・ナロードニキ派」の2つの傾向が認められると指摘した上で、これら2つの傾向はいずれも資本主義の復活をめざす点において共通すると批判する⁽⁸⁰⁾。実際には、リトシェンコらの「ブルジョア派」と「ネオ・ナロードニキ派」との間には、共同体(オプシチナ)の評価をめぐる著しい相違点が存在したことは事実であり、またリープキンツが「コンドラチェフ派」の資本主義「復活」の意図について云々するのは学問外的な、多分に政治主義的な批判であったことは明白である。しかし、ここできわめて注目されることは、「マルクス主義農学者」たちが「コンドラチェフ派」を批判しながらも、農村過剰人口の問題性と農民経営細分化過程の否定的側面(商品化率の低下、工業化に対する抑制作用)を見ていたことである。例えばクパーニン『農民経営細分化過程の階級の本質』において、家族分割(=生産手段分割)による商品生産者の経済水準の低下が生じていることと、その否定的作用とを認識しており、しかも「この細分化過程がわが国の条件の下では停止することができない」⁽⁸¹⁾ことを認めていた。

いっそう重要なことは、政治的指導者たちも明らかにこの問題に関心をいだいていたということである。とりわけスターリンは危機の客観的要因として農民経営の細分化過程を強調する傾向があった。実際農業集団化前夜の1928年1月20日、党シベリア地方委員会において、スターリンは次のように述べている。

「強調しなければならない最初の事実、わが国は革命後最も小農民的な国になったということである。革命まで、わが国には約1500万の個

人農民経営が数えられた。これが正確か不正確かは言うのは難しいが、おそらくこの数字はまあまあ正しいといってよいだろう。現在、革命後はどうなったか。現在個々の個人経営の数は2500万まで増加した。ここでは、領主が破滅し、大経営が破滅し、農民経営のための土地利用面積が増加したことに意味があるが、さらにここでは、分割（delezha）が生じたことに意味がある。

わが国のような農業発展の経路が生じると、十年毎に、新しい分割の爆発がおこる。農業人民委員部には分割を抑止するための法律があるとはいえ、これはそうはならない——分割されるだろう。そしてその結果、現状の観点からみて、わが国は最も小農民的な国であるばかりでなく、展望の観点からみても、もし農業発展の革命を行なわないならば、さらに小農民的な国として発展するにちがいない⁽⁸²⁾。」

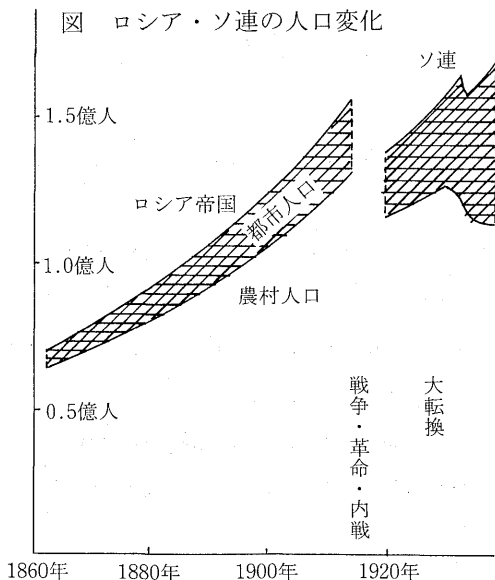
このように述べた後、スターリンは、「これは、国内における基本的経済諸部門の専門化があまり生じないということである」と述べ、さらにそれはロシアのような大国にとって好ましいものではないと強調した上で、「クラーク経営」か「集団経営」（コルホーズ）かの二者択一を結論的に提示する。それは土地不足（農村過剰人口）問題の本質を農民経営の分割・細分化に求め、その解決策をネップ的混合市場経済の枠内での土地整理と農民経営全体の生産力的発展の展望に求めた「コンドラチェフ派」の農政的結論とは著しく異なるものであった。

V むすびに

以上われわれは、1860～1930年という比較的長期の時間をとりあげ、一、ロシア社会の最も中心的問題をなしていたともいえる土地不足問題（農村過剰人口問題）が、その最終的分析においては、農村人口の増加と農民経営の分割・細分化の問題であったこと、二、労働生産性の向上を抑止す

る農民経営の細分化のためにロシア農民経営は消費的性格を帯び、その商品化率が低下する傾向を有し、またそうした傾向がロシア工業化に抑制的でネガティブな作用を与えてきたこと、さらに、三、こうした諸問題が19世紀末から1930年にかけて一連の論者によってしだいに明確に認識されてきたことを見てきた。この問題の解決策が多くの論者によってロシアの共同体（オブシチナ）または世帯（dvor）の特有の性格と関連する農民経営分割過程の廃止に求められたことも指摘すべきであろう。だが、他方では同時にロシアにおいて歴史的に生起してきた土地不足問題が簡単には解決しがたい問題であり、そのためロシア社会がこの問題をめぐってぬきさしならぬ状態においこまれていたことも事実であった。「人口の悪魔P」（J.M. ケインズ）は鎖につながれていなかったのである。

このように見るならば「大転換」（1929年）以後のソビエトロシア社会の基礎的過程は、国家権力による上からの人口統計学的転換と呼ぶことができるものと言えよう。事実この時以降、ロシア村落人口は歴史上はじめて絶対的に減少しはじめたのであった⁽⁸³⁾（図参照）。もちろん、こうした転換が、



全面的集団化という多大な犠牲の上になしとげられたこと、また転換がロシア社会に深刻なショックをもたらしたことは言うまでもない。何よりも19世紀中葉に開始された西欧における転換が自然発生的に生じたものであるとすれば、ロシアのそれはまさに国家によりショック療法的に行なわれたもの

であった。

もしネップ的混合経済が1930年以後も維持されたとしたら、その後のロシア社会はどのようなものとなったであろうか。一つの見方は、農業の順調な発展とともに商品化率も上昇し、ロシアの工業化は急速に進んだであろうというものである。しかしながら、それは仮定の歴史(if-history)にすぎない。われわれがここで言い得ることは、現実の1861年から1930年にいたるロシア社会は、慢性的で深刻な土地不足問題と農村過剰人口問題とに苦悩しており、しかもそれが必ずしも短期的に解決される展望はなく、「中国の運命」(リトシェンコ)がきわめて現実的な展望と考えられたかもしれないということであり、また1929年の運命的な大転換がなされた背景にはそうした長期の傾向があったということである。われわれの分析はここまでであり、それまで「体制の灰かぶり姫」であったコルホーズが1927～29年に突然脚光をあびて登場するにいたった経過(事件史)——それが穀物調達危機と結びついていたことは疑いないであろう——を描くこと、また国家権力によるこの上からの人口統計学的転換が如何に行なわれたかを示すことは本稿の範囲を大きくこえている。

注

- (1) M. I. Tugan=Baranovskii, *Zemel'nyi vopros na Zapade i v Rossii*, M., 1906, s.63.
- (2) Iu. Ianson, *Opyt statisticheskogo issledovaniia o krest'ianskikh nadelakh i platezhakh*, SPb., 1881, s.XIV.
- (3) A. Vasil'chikov, *Zemlevladienie i zemledelie v Rossii i drugikh evropeiskikh gosudarstvakh*, T. II, SPb., 1881, s.100.
- (4) Struve, *Kriticheskie zametki k voprosu ob ekonomicheskom razvitiem v Rossii* (A. Libkind, *Agrarnoe perenaselenie i kollektivizatsiia derevni*, M., 1931, s.37より引用)

- (5) N. P. Oganovskii, Ocherki po ekonomicheskoi geografii SSSR, M., 1924, s.130.
- (6) M.I.Tugan-Baranovskii, Zemel'nyi vopros na Zapade i v Rossii, M., 1906, s.76.
- (7) 肥前栄一「ロシアにおける土地問題の特質——農村過剰人口(1880年代-1920年代)をめぐる——」(『ドイツとロシア』, 1986年, 未来社), The Demographic Background of the Land Problem in Russia (1880's-1920's)……With Special Reference to Developments in Germany, Reserch Institute for the Japanese Economy, Discussion Paper, (October 1989) は、ロシアの農業問題を人口統計学的に土地不足(農村過剰人口)問題と関連づけ、かつ共同体的土地所有と関連せしめている。なお小島修一「帝政ロシアの農家労働力移動——明治日本との比較——」(『甲南経済学論集』第31巻第4号, 1991年3月)は労働力移動のロシアの特徴を「農家世帯」(dvor)の特質の問題と関連させて論じている。ロシアでは男性家族成員間での土地均分相続が支配的であり、そのため一方では農民世帯数が著しく増加したが(日本では同じ時期の農家個数はほぼ不変であった)、他方では農民が共同体から完全に離脱し、農村との関係をたつことを困難にしたとしている。
- (8) N. P. Oganovskii, Proshloe i nastoiashchee zemel'nogo voprosa (Doklad Vserossiiskomu sovetu krest'ianskikh deputatov), Pg., 1917, s.6-7.
- (9) G.Nefedov, Agrarnyi vopros i zakon narodnaseleniia, K voprosu ob agrarnoi reforme, 1906. (P.P.Maslov, Perenaselenie russkoi derevni, M.-L., 1930, s.26より引用)
- (10) Tam zhe, s. 26.
- (11) Rosalind Mitchison, British Population Change since 1860, London, p.24.
- (12) Dzh. Ch. Uippl' i S.A.Novosel'skii, Osnovy demograficheskoi i sanitarnoi statistiki, M., 1929, s.485.
- (13) 広岡直子「リャザーニ県における出生率の推移とその歴史的諸原因——19世紀末から1920年代のロシア女性の生活と心理——」(ソビエト史研究会編研究

会報告第5集『ロシア農村の革命——幻想と現実——』(木鐸社, 1993年)はこの点できわめて興味深い論文である。

- (14) Materialy vysochaishe uchrezhdennoi 16 noiavria 1901 g. komissii po issledovaniiu voprosa o dvizheniui s 1861 po 1900 g. blagosostoianiniia sel'skogo naseleniia srednezemledel'cheskikh gubernii sravnitel'no s drugimi mestonostiami Evropeiskoi Rossii(以下 Materialy Komissii Tsentra と略記する), Vyp. I, SPb., 1903, s.6.
- (15) Tam zhe, s.78.
- (16) M.I. Tugan=Baranovskii, Zemel'nyi vopros na Zapade i v Rossii, M., 1906, s.63.
- (17) Materialy Komissii Tsentra, Vyp. I—III, SPb., 1903.
- (18) Tam zhe, Vyp. I, s.155.ただし, 国内純消費／人口を計算するための輸出量は, A. S. Nifontov, Zernovoe proizvodstvo Rossii vo vtoroi polovine XIX veka, M., 1974, s.307. の数字を使用した。
- (19) Materialy Komissii Tsentra, Vyp.I, s.155.
- (20) Vliianie urozhev i khlebnykh tsen na nekotorye storony russkogo narodnogo khoziaistva, Tom I, SPb., 1897, s.16.
- (21) S.Nifontov, Zernovoe proizvodstvo Rossii vo vtoroi polovine XIX veka, M., 1974, s.200-201, 207.
- (22) Materialy Komissii Tsentra, Vyp.I, s.210.
- (23) A. V. Peshekhonov, Zemel'nye nuzhdy derevni (Nuzhdy derevni, II), M., 1904, s.44.
- (24) M.I.Tugan=Baranovskii, Zemel'nyi vopros na Zapade i v Rossii, M., 1906, s.63, 71.
- (25) Tam zhe, s.72.
- (26) Materialy Komissii Tsentra, Vyp. I (M. I. Tugan=Baranovskii, Zemel'nyi vopros na Zapade i v Rossii, M., 1906, s.16を参照)。
- (27) Materialy Komissii Tsentra, Vyp.III, s.233-234.

- (28) P.P.Maslov, Perenaselenie russkoi derevni, M.-L., 1930, s.16.
- (29) A.I.Chuprov, Melkoe zemledelie v Rossii, 1906, s.10.
- (30) Tam zhe, s.12.
- (31) M.I.Latsis, Agrarnoe perenaselenie i perspektivy bor'by s nim, M.-L., 1929, s.65.
- (32) クスターリ工業援助の問題がロシアにおいて現実性を帯びていたのはまさにこうして生じる「農業の領域における労働力過剰の側面」からであった。Trudy s'ezda deiatelei po kustarnoi promyshlennosti v Sankt-Peterburge 1910 g., Tom I, Chast' II, s.5-6.
- (33) M. I. Latsis, Agrarnoe perenaselenie i perspektivy bor'by s nim, M.-L., 1929, s.10-11.
- (34) Pozemel'naia sobstvennost' Evropeiskoi Rossii 1877-78 gg., SPb., 1886, s. 28-31. Statistika zemlevladieniia 1905 g. Svod dannykh po 50-ti guberniiam Evropeiskoi Rossii, SPb., 1907.
- (35) Predvaritel'nye itogi vserossiiskoi sel'sko-khoziaistvennoi perepisi 1916 g. Vyp. I Evropeiskaia Rossiia, s.624-641.
- (36) 農民的土地所有を拡大するという問題は、1905/06年の第一次ロシア革命時にはじめて本格的に提起され、また1917/18年の農業革命によって実現されたが、これによってロシアの土地問題は最終的に解決されたわけではもちろんなかった。
- (37) L.Lubny-Gertsyk, Zemel'nyi vopros v sviazi s problemoi naselennosti, M., 1917, s.8.
- (38) 1920年代の農民世帯不分割政策は以上のような歴史的事情を背景にあらわれたものであった。この政策自体については、松井憲明「1920年代ソビエト農村社会の一特質について —— 農家不分割政策の問題を通して ——」(『北海道大学経済学研究』第26巻第4号, 1976年11月)がある。
- (39) L. Lubny-Gertsyk, Zemel'nyi vopros v sviazi s problemoi naselennosti, M., 1917, s.19-17. A. A. Kaufman, Pereselenie i kolonizatsiia, 1905, s.57.

- (40) L. Lubny-Gertsyk, s. 22.
- (41) Tam zhe, s. 31.
- (42) L. N. Litoshenko, Evoliutsiia i progress krest'ianskogo khoziaistva, M., 1923, s.37-38.
- (43) Tam zhe, s. 38.
- (44) Tam zhe, s. 39, 44. On zhe, Ogranichenie drobimosti krest'ianskikh khoziaistv, (O zemle , Sbornik statei o proshlom i nastoiashem zemel'no-khoziaistvennogo stroitel'stva), Vyp. I , s. 92.
- (45) Tam zhe, s. 100.
- (46) N. P. Oganovskii, Individualizatsiia zemlevladieniia v Rossii i ee posledstvie M., 1914, s.12-13.
- (47) A. I. Chuprov, Obshchinnoe zemlevladienie Nuzhdy derevni, II, 1904, s.176.
- (48) Tam zhe, s. 173.
- (49) Russkie Vedomosti, Aprel' 1914g., No. 100.
- (50) S. M. Dubrobskii, Sel'skoe khoziaistvo i krest'ianstvo Rossii v period imperializma, M., 1975, s. 216-235の穀物統計にしたがっても, 同じことが言える。ただし1912~13年は豊作年であったため, 1913年の単位面積あたりの総収量は著しく高い。
- (51) M. I. Tugan-Baranovskii, Zemel'nyi vopros na Zapade i v Rossii, M., 1906, s. 84.
- (52) M. I. Latsis, Agrarnoe perenaselenie i perspektivy bor'by s nim, M.-L., 1929, s. 8.
- (53) L. Lubny-Gertsyk, Zemel'nyi vopros v sviazi s problemoi naselennosti, M., 1917, s. 11, Russkie Vedomosti, 26 ianvaria 1917 g..
- (54) Tam zhe, s. 11.
- (55) Tam zhe, s. 14.
- (56) M. I. Latsis, Agrarnoe perenaselenie i perspektivy bor'by s nim, M.-L., 1929, s. 10.

- (57) L. N. Litoshenko, Ogranichenie drobimosti krest'ianskikh khoziaistv, 〈O zemle, Sbornik statei o proshlom i nastoiashem zemel'no-khoziaistvennogo stroitel' stva〉, Vyp.I, s. 100.
- (58) Tam zhe, s. 94.
- (59) N. D. Kondrat'ev, Narodnoe khoziaisvo SSSR, M., 1928, s. 56.
- (60) Tam zhe s. 56.
- (61) Dinamika krest'ianskogo khoziaistva (Po materialam dinamicheskikh perepisi Ts. S. U. za 1920-1926 g.g.), M., 1928, s. 1-14.
- (62) 1913年から1920年代にかけては人口統計学的危機のため、農村人口の増加率はきわめて低いものとなっている。しかしこの危機の後に年2%をこす人口爆発が生じた。
- (63) Sotsialisticheskoe stroitel'stvo SSSR, Statisticheskii ezhegodnik, M., 1936, s. XXIV.
- (64) R. W. Davies, A Note on Grain Statistics 〈Soviet Studies〉, 1970, Vol. XXI, Sotsialisticheskoe stroitel'stvo, Statisticheskii ezhegodnik, M., 1936, s. 24.
- (65) Tam zhe, s. XXX.
- (66) ウィートクロフトによれば、1909～13年（平均）と1913年の総収量はそれぞれ67.76百万トン、79.73百万トンよりも高いが、1920年代に修正された値（例えば1928年、オスヴォクの82.1および89.3百万トン）よりはかなり低いと推測されるので、一人あたり収穫量の低下はこれよりも著しかったということになる。S. G. Wheatcroft, The Reliability of Russian Prewar Grain Output Statistics 〈Soviet Studies〉, 1974, vol. XXVI, p. 178.
- (67) N. D. Kondrat'ev, Narodnoe khoziaisvo SSSR, M., 1928, s. 61-62.
- (68) Tam zhe, s. 62.
- (69) Tam zhe, s. 63.
- (70) J. F. Karcz, Thoughts on the Grain Problem 〈Soviet Studies〉, 1967, Vol. XVIII, R. W. Davies, A Note on Grain Statistics 〈Soviet Studies〉, 1970,

- Vol. XXI, J. F. Karcz, Back on the Grain Front 〈Soviet Studies〉, 1971,
Vol. XXII, S. G. Wheatcroft, The Reliability of Russian Prewar Grain
Output Statistics 〈Soviet Studies〉, 1974, Vol. XXVI. なお, 1928年7月『経
済評論』(第7号)の無署名論文「穀物調達カンパニアと穀物問題」は調達危
機を商品化率の低下に, また後者を農民経営の細分化と関連づけている
(*Khlebozagotovitel'naia kompaniia i zernovaia problema*
(*Ekonomicheskoe obozrenie*), Iiul' 1928 g., No. 7, s. 6)。
- (71) 出生率・死亡率・自然増加率に関する最近の議論は, *Ekspress-Informatsiia*
seriia Istorii statistiki, Vyp.3-5 (chast' 1), *Istoriia naseleniia SSSR 1920-*
1959 g.g., M., 1990に紹介されている。
- (72) *Dinamika krest'ianskogo khoziaistva (Po materialam dinamicheskikh*
perepisi Ts. S. U. za 1920-1926 g.g.), M., 1928, s. 1-14.
- (73) L. N. Litoshenko, *Evoliutsiia i progress krest'ianskogo khoziaistva*, M.,
1923, s. 46.
- (74) *Materialy po voprosu ob izbytochnom trude v sel'skom khoziaistve SSSR*,
M., 1926, *Trudy Gos. Kolonizatsionnogo Nauchno-Issledovatel'nogo*
Instituta, Tom III. ちなみにこの全連邦移住委員会はルブヌイ・ゲルツィクの
指導下にあった。
- (75) *Osnovnye nachala zemlepol'zovaniia i zemleustroistva*, *Sbornik statei,*
dokladov i materialy, 1927, s. 181.
- (76) *Tam zhe*, s. 244.
- (77) M. Kubanin, *Klassovaia sushchnost' protsessa drobleniia krest'ianskogo*
khaziaistva, M., 1929, s. 173.
- (78) *Tam zhe*, s. 187.
- (79) *Tam zhe*, s. 187.
- (80) A. Libkind, *Agrarnoe perenaselenie i kollektivizatsiia derevni*, M., 1931,
s. 2.
- (81) *Partiia i oppozitsiia nakanune XV s'ezda VKP(b)*, *Sbornik diskussionnykh*

materialov, Vyp. III, M.-L., 1928, s. 256.

(82) Izvestiia TsK KPSS, 1991, No.6, s. 203.

(83) こうした人口統計学的観点から見るならば、1930年代のソ連体制とは、なによりも農村人口を都市に移すための体制であるということになる。事実、ロシアでは1929年以後 —— 西欧諸国に百年近く遅れて —— , はじめて農村人口の減少が生じた。Frank Lorimer, *The Population of the Soviet Union, History and Prospects*, Geneva, 1946. 1926年と1939年の国勢調査の比較を参照。ロリマーが述べるように、ロシアにおける転換過程の特徴は何よりもまず農業における「低い技術水準のまま」実現されたことであった (ibid, p. 99.)。

参考文献 (補足)

- 1 P. A. Vikhliaev, *Ocherki iz russkoi sel' skokhoziaistvennoi deistvitel'nosti*, SPb., 1902.
- 2 A. A. Kaufman, *Agrarnyi vopros v Rossii*, Tom 1-2, M., 1906.
- 3 *Agrarnyi vopros*, *Sbornik statei*, M., 1906.
- 4 M. I. Tugan-Baranovskii, *Natsionalizatsiia zemli*, izd. 2-e, SPb., 1906.
- 5 L. Litoshenko, *Krest' ianskoe khoziaistvo i rynek* (Ekonomicheskoe obozrenie) , M., 1925, no. 5 .
- 6 S. Dubrovskii, *Sovremennoe malozemel'e i puti ego likvidatsii* (K obsuzhdeniiu voprosa) (Na agrarnom fronte) , 1925, no. 5-6 .
- 7 N.Makarov, *K voprosu o vzaimootnoshenii sel' skogo khoziaistva i industrii* (Ekonomicheskoe obozrenie) , 1925, no. 10.
- 8 P. P. Maslov, *Agrarnyi vopros v Rossii*, M.-L., 1926
- 9 I. V. Chernyshev, *Agrarnyi vopros v Rossii*, M., 1927.
- 10 P. P. Maslov, *Tak nazyvaemoe agrarnoe perenaselenie i industrializatsiia* (Na agrarnom fronte) , 1927, no. 2 .
- 11 Iu. Larin, *Agrarnoe perenaselenie SSSR i desiatiletiiu Oktiabria i ego*

- sud' by (Ekonomicheskoe obozrenie), 1927, no. 2.
- 12 A. Khriashcheva, Drobimost' krest'ianskikh khoziaistv i differentsiatsiia (Ekonomicheskoe obozrenie), 1927, no. 6.
- 13 I. Vermen'chev, Ob ischislenii tak nazyvaemogo "agrarnogo perenaseleniia" (Na agrarnom fronte), 1928, no. 1.
- 14 Sotsial'no-ekonomicheskaia sushchnost' problemy drobimosti (Na agrarnom fronte), 1928, no. 1, 8, 11.
- 15 A. Khriashcheva, Usloviia drobimost' krest'ianskikh khoziaistv (Ekonomicheskoe obozrenie), 1928, no. 9.
- 16 Problema industrializatsii i sel'skoe khoziaistvo (Ekonomicheskoe obozrenie), 1929.
- 17 B. Avilov, K voprosu ob agrarnom perenaselenii (Ekonomicheskoe obozrenie), 1929, no. 2.
- 18 L. Kritsman, O vnutrennikh protivorechiiakh krest'ianskogo dvora (Na agrarnom fronte), 1929, no. 3.
- 19 K voprosu o sotsial'no-proizvodstvennoi sushchnosti protsessa drobleniia krest'ianskikh khoziaistv (Ekonomicheskoe obozrenie), 1929, no. 8.
- 20 A. Libkind, Sotsial'no-ekonomicheskaia sushchnost' agrarnogo perenaseleniia (Na agrarnom fronte), 1929, no. 11-12.
- 21 A. Libkind, Kollektivizatsiia i agrarnoe perenaselenie (Na agrarnom fronte), 1930, no. 4.
- 22 Ia. Bumber, Protiv burzhuaznoi politiki v probleme perenaseleniia (Na agrarnom fronte), 1933, no. 2, 4.
- 23 M. Weber, Russlands Übergang zum Scheinkonstitutionalismus (Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik), Neue Folge, Band XXIII, I. Heft, Beilage.